

30億円の交付金と「安全・安心」は引きかえにできない プルサーマル受け入れ撤回を



受け入れ反対 共同で県へ申し入れ

2月10日、県内の原発に関する3つの住民団体が、プルサーマルに関して県民の意見を聞く場を設けることや慎重な対応を求め、県へ共同で申し入れを行ないました。3団体が共同して行なうのは初めてです。（写真上）

申し入れたのは、プルサーマルに反対する双葉住民会議（代表）、原発の安全性を求める福島県連絡会（早川代表）、脱原発福島ネットワーク（佐藤代表）です。社民党の古川県議と日本共産党県議団も同席し、内堀副知事が応対しました。

知事の受け入れ表明に 県民の意見聞けと抗議

2月16日、2月定例会議会の冒頭で、佐藤知事がプルサーマルについて3つの（耐震、老朽化、MOX燃料の品質問題）前提条件をつけ、事実上の受け入れを表明しました。

日本共産党県議団は、知事が、国や東電のこの間の取り組みを評価し、保安院が推進機関から分離していないことや核燃サイクルがすでに破綻していること、さらに、知事の下でプルサーマルの危険性そのものについての検証がされていないこと、県民の意見の聴取も不十分だとして知事に抗議しました。

内堀副知事が応対し「国や東電の取り組みは一定の評価をしているだけであり、きょうは第一歩にすぎない」などと述べましたが、県議団は、「雄平知事が就任してからもトラブル隠し

が相次ぐなどとても国や東電の取り組みは評価などできない。知事は条件付きとはいえ、『受け入れ』と議場で表明した事実は重い」と指摘しました。

一方、原発の安全性を求める福島県連絡会（早川代表）

神山悦子県議
一般質問
3月4日

プルサーマルは危険 安全・安心優先で受け入れ撤回を



神山悦子県議

今回の受け入れ表明は、科学的知見に基づいたものとはいえず、30億円の交付金と引き換えに県民の命を危険にさらすものと厳しく追及し、受け入れの撤回を強く迫りました。

知事は3つの前提が必要不可欠な条件などとしていますが、これをクリアすれば県民の意見を聞かないまま最終受け入れをしようとしています。

一方、高レベル廃棄物の最終処分場受け入れを県が拒否するよう求めたことには、県は一切考えていないと明言しました。

東電の脱法行為許さず 下請労働者を守る姿勢を

原発の下請け労働者の社会保障未加入問題については、県が関係法令の遵守に向けた指導を国と東電に要請することを明らかにしました。

問われる危険性 金と命は引きかえできない

福島県弁護士会（平松敏郎会長）は、3月25日までに佐藤雄平知事に対してプルサーマル計画の性急な導入に反対する会長声明を送りました。声明では、県民から意見を広く求める機会が設けられていないこと、MOX燃料の危険性や「必要性・安全性に関する十分な討論や検証がなされないまま・・・性急な実施に踏み込むべきではない」としています。

県弁護士会がプルサーマル受け入れ反対の会長声明

小名浜人工島に43億円より10億円あれば 子どもの医療費中学まで無料に



県民のくらしはますます困難に

る問題でも大混迷を続けていて、国民はまともな政治を求めている。模索している状況にあることを指摘しました。

国の中小企業憲章制定が危がれる

地域経済悪化から中小

くらし応援の予算へ転換を

雇用・経済悪化の中、自殺者が増加

無駄な大型事業より、子どもの医療費助成を

藤川しゆく子県議は、県民の暮らしの実態として、有効求人倍率が全国ワースト4位、国保税や市県民税を払いたくても払えない県民が増えていることや、先行きに希望が持てず自殺する県民が626人で前年より31人増えていることなどから、暮らしを守る政治の必要性を訴えました。

しかし、誕生して半年過ぎた民主党政権は、政治と金の問題でも、平和にかかわる普天間基地問題でも、暮らしに直結する

藤川県議は指摘しました。小名浜東港整備（人工

企業を守る対策として、国に中小企業憲章の制定をもとめることについて知事の見解を求めました。

い貨物量は激減し、東港整備の必要性はなくなることから、小名浜東港整備事業の中止を求めました。

と答弁

生活密着型の公共事業を「住宅リフォーム助成は経済波及効果あり」と答弁

地域経済を支える地元中小企業の営業を守るためには、大型事業より、通学路の整備や公園整備、河川浚渫、公共施設の修繕など生活密着型公共事業をより多く実施することが急がれます。小規模事業者も受注できる仕組みへの改善や、公契約条

例制定で労賃のダンピングを防ぐこと、住宅リフォーム助成制度の創設などを求めました。

住宅リフォーム助成制度創設について、土木部長は「すそ野の広い産業であり、波及効果がある」と答弁しました。

代表質問では、自民党は「県の借金は1、425億円、頭がおかしくなるような借金だ。景気が悪すぎる、中小企業も雇用も厳しい」とほやき、また、「小泉改革で格差を広げたところから人口減少が進んだ」と自らの責任を忘れたかのような発言をしました。一方、県民連合は、国の政治については、「あまりマニフェストには固執せず、ある程度の修正はお許しいただいて」と無責任な態度を示し、知事のブルサール受け入れ表明には、決断に敬意を表すと明言しました。

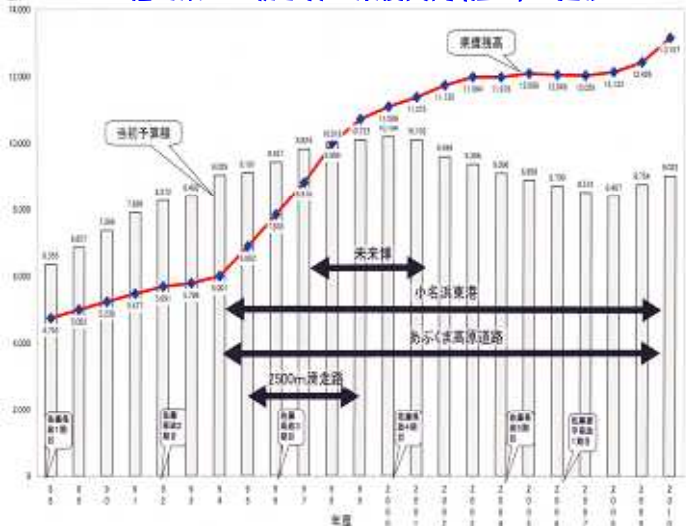
くらしにかかわっては、国保税や医療費窓口負担金の減免を実施する市町村への財政支援を求め、保健福祉部長は、「調整交付金を活用し、検討する」との前向き答弁を引き出しました。

所得補償制度は果樹・野菜も対象に

県内の農業を守るためには、価格保障と所得補償を組み合わせた制度と、国境措置の強化を一体的に進める必要があります。新政権のもと、所得補償と減反政策緩和の方向性は出てきましたが、日米F T A・日豪E P Aを推進する立場では前政権と同じ政策です。農産物の関税をなくせば日本の食料自給率は12%に低下し、370万人の農業者が失業します。これでは本県の農業はたちゆきません。

藤川県議は、所得補償モデル事業にに米の生産費確保と果樹・野菜も対象に加えること、自給率向上事業では大豆・麦の県単独補助額の増額を求めました。

福島県の当初予算と県債残高(借金)の推移



写真上：事業費総額730億円の小名浜東港建設には2010年度当初予算に43億円を投入（赤い部分が人工島）

核兵器廃絶を求める意見書 全会一致で採択

2月定例県議会の最終日、本会議で意見書の採択が行われました。その中で「核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書」は全会派が一致して提案したものです。

その中身は、非核3原則を堅持し、世界各地に非核兵器地帯が実現するよう国際的努力をおこなう、核拡散防止条約の順守と加盟促進などで全力で取り組むことを求めるものです。



神山悦子県議
一般質問
3月4日

合併自治体への負担押しつけやめよ 私立高校生へ上乗せ支援を

特に、田村処理区については、三春ダムの水質浄化という県の命題で始まった経緯があること。処理人口が少ない割に面積が広い。ため幹線管渠の延長距離が長くなって建設費用がかさみ、このまま移管すれば田村市は財政破綻しかねない」と指摘し、県の事業で継続するよう強く求めました。

公価格差拡大しない 県の支援を

国の高校授業料無償化にかかわる質問で、特に私立高校生は

県立高校の授業料分しか無償にならないため公価格差は広がるばかりであること。低所得世帯には従来の減免基準を下げないとした県の対応を評価しつつも、他県のような県の上乗せが必要と求めました。

また、高校授業料滞納による未卒業者をなくすため、国が社会福祉協議会で貸付するとして通知の周知徹底や、学校給食費の滞納が増えていることから就学援助の積極活用を学校関係者と保護者へ周知徹底するよう求めました。

●採択された意見書

- ◇「中小企業等金融円滑化法の実効性を求める意見書」
- ◇「児童虐待を防止するための親権制限を求める意見書」
- ◇「子ども読書活動を推進するための予算確保を求める意見書」
- ◇「核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書」
- ◇「子ども手当財源の地方負担に反対する意見書」
- ◇「漁業経営安定のための施策の推進を求める意見書」
- ◇「幼児教育の無償化と保育サービスの充実を求める意見書」
- ◇「福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書」
- ◇「社会的セーフティネットの拡充に関する意見書」
- ◇「農業農村整備事業の予算確保に関する意見書」
- ◇「永住外国人に対する地方参政権付与に慎重な対応を求める意見書」

「核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書」については、全会派の提案です。また、「永住外国人に対する地方参政権付与に慎重な対応を求める意見書」については、永住外国人に地方参政権を付与することを事実上否定する内容であるため反対しました。これには公明党も反対しました。

●日本共産党県議団が紹介議員になった請願・意見書の扱いについて

党県議団が紹介議員となった新規請願は「子どもの医療費無料化年齢の引き上げを求める請願」（新日本婦人の会県本部提出）、「後期高齢者医療制度保険料を国の責任で引き上げないことを求める意見書」（福島県社会保険推進協議会提出）、「米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める意見書」（福島県農民連提出）の3件は継続扱いとされました。



佐藤雄平県政と「オール与党」の議会

4年目に入り、今年の秋には改選をむかえる佐藤雄平県政の特徴は、ひと言でいうと前県政の大型事業をそのまま引き継ぎ、大企業にはハッキリものが言えない、県民と市町村に冷たい県政です。さらに重大なことは、プルサーマル受け入れを表明し、県民の安全・安心を脅かしていることです。

2010年度の予算では、船が来るあてもない小名浜東港の人工島づくりに43億円をつぎ込み、赤字続きの福島空港に税金7億円、すれ違う車もまばらなあぶくま高原道路にも43億円と県民の貴重な税金を惜しげもなくつぎ込みます。

一方、子どもの医療費無料化は県の制度の小学校入学前を上回る市町村が8割以上になっています。これを県が制度を拡充して中学校まで無料にするには10億円あれば実現できますが、財源がないと県はすごい態度です。

また、市町村が国保の減免制度をつくって弱者支援をやっても、県は独自の財政支援を一切しないです。県民が県内のどこに住んでいても、安心・安全にくらすことができるように、広域自治体として県が市町村を応援することこそが本来のあるべき姿ではないでしょうか。

一昨年秋のリーマンショック以降、福島県は非正規切りで全国トップクラス、それにとどまらず富士通などの正規切りなども深刻で有効求人倍率も史上最悪のワースト3位がつづくなど、県民生活は塗炭の苦しみを強いられています。こうしたときにこそ、知事が先頭に立って企業に対して雇用の確保と「首切り」をやめるように直談判をやるのが求められます。しかし、知事が企業本社に行ったのは一回きりです。

佐藤雄平県政は、企業誘致のための補助金を従来の5億円から一気に東北一の35億円まで引き上げ、自ら営業本部長を称して企業誘致に躍起になってきました。しかし、不況で最初に雇用破壊をするのはそうした輸出依存型の誘致企業だったことが明らかになっています。

地球温暖化対策をめぐつても、福島県は温室効果ガスの排出で1990年比で28.7%増と異常な伸びとなっています。最大の原因が石炭火発であることを承知しながら、電力会社には石炭からLNG（液化天然ガス）への燃料転換を求めることさえしません。

大企業には県民の税金を使って至れり尽くせりのサービスをしながら、大企業の社会的責任を果たすよう正面から求めることもしない。ここに佐藤雄平県政の顔がどこを向いているかハッキリと示されているのではないのでしょうか。

このような佐藤県政の予算に、反対は共産党県議団だけという「オール与党」の県議会です。

3月17日、宮川えみ子議員は総括質問で、いわき市の医師不足への支援、林業問題について総括質問をしました。林業問題では、知事がさまざまな角度から林業の再生と活性化について答弁しました。

農林部長は、林内路網整備（森の中の作業用道等）については、機械化を進め生産コスト削減や危険防止になり、地元業者の仕事おこしになる事を認め促進する。間伐材利用拡大対策では、

いわき市の医師不足対策での県の支援を求めた事について保健福祉部長は、これまでも県立医大からの医師派遣・地域周産期母子医療センター運営費助成・産科医の処遇改善実施などに努めてきたこと。また、地域医療再生計画においては、いわき医療圏が相双地域の救急患者を受け入れている実情があるので、救急救命センターの機器購入補助や認定看護師の養成、医師事務作業補助者の雇用による勤務医の負担軽減を図るなどの支援をするとの答弁をしました。



宮川えみ子県議
総括質問
3月17日

県産材使用の住宅リフォームへ補助を

いわき医療圏への支援強化は緊急課題

大口需要に対する安定供給体制作り、中核となる間伐加工施設の整備を支援していくと述べましたが、補助金の引き上げは示しませんでした。



活動報告写真館

県内の原発反対の三馬ルを共同でプルサーマルを受け入れ（2月10日）



二月定例県議会にむけた知事申し入れ（1月26日）



県土木部の一月補正予算の内容の説明を受ける県議団（1月16日）



知事のプルサーマル受け入れに抗議する県議団（2月16日）



二月県議会にむけた政調会で説明を受ける県議団（1月18・19日）

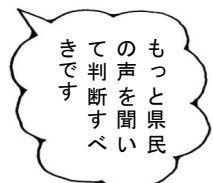


一般質問で知事に再質問する神山悦子県議（3月4日）

浜中順子アナウンサーのハインツンに圧倒された



もっと県民の声を聞いて判断すべきです



写真右・商労文教委員会
写真左・農林水産委員会
で質問する宮川えみ子県議



福島テレビの取材を受ける県議団（3月9日）



「日本共産党福島県議団」で「検索」と見られます

県議団ホームページをご覧下さい